

令和元年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 66 号  
令和 2 年 8 月 17 日

霧島市長 中重 真一 様

霧島市監査委員 東 邦雄  
同 岸本 博人  
同 有村 隆志

令和元年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに令和元年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

## 目 次

令和元年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	4
2 一般会計	6
(1) 総括	6
(2) 歳入	6
第1款 市 税	8
第2款 地方譲与税	10
第3款 利子割交付金	10
第4款 配当割交付金	10
第5款 株式等譲渡所得割交付金	10
第6款 地方消費税交付金	11
第7款 ゴルフ場利用税交付金	11
第8款 自動車取得税交付金	11
第9款 環境性能割交付金	11
第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	12
第11款 地方特例交付金	12
第12款 地方交付税	12
第13款 交通安全対策特別交付金	12
第14款 分担金及び負担金	13
第15款 使用料及び手数料	14
第16款 国庫支出金	16
第17款 県支出金	17
第18款 財産収入	18
第19款 寄附金	18
第20款 繰入金	19
第21款 繰越金	19
第22款 諸収入	20
第23款 市債	21

	頁
(3) 歳 出 . . . . .	22
第1款 議 会 費 . . . . .	24
第2款 総 務 費 . . . . .	25
第3款 民 生 費 . . . . .	27
第4款 衛 生 費 . . . . .	29
第5款 労 働 費 . . . . .	30
第6款 農 林 水 産 業 費 . . . . .	31
第7款 商 工 費 . . . . .	33
第8款 土 木 費 . . . . .	34
第9款 消 防 費 . . . . .	36
第10款 教 育 費 . . . . .	37
第11款 災 害 復 旧 費 . . . . .	39
第12款 公 債 費 . . . . .	40
第13款 諸 支 出 金 . . . . .	40
第14款 予 備 費 . . . . .	40
特 別 会 計	
3 国民健康保険特別会計 . . . . .	41
4 後期高齢者医療特別会計 . . . . .	45
5 介護保険特別会計 . . . . .	48
6 交通災害共済事業特別会計 . . . . .	51
7 温泉供給特別会計 . . . . .	53
8 財産に関する調書 . . . . .	55
9 む す び . . . . .	56
令和元年度霧島市基金運用状況審査意見 . . . . .	59
付 表	
◇ 歳入歳出決算総括表 . . . . .	61
◇ 純計決算総括表 . . . . .	62
◇ 一般会計款別歳入一覧表 . . . . .	63
◇ 一般会計款別歳出一覧表 . . . . .	64
◇ 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	65
◇ 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	66
◇ 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	67
◇ 交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	68
◇ 温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表 . . . . .	69

## 注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「-」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

令和元年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

# 令和元年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度	霧島市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月17日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

## 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入914億514万9,626円、歳出881億5,487万5,025円で、歳入歳出差引残額は32億5,027万4,601円であり、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,881万6,000円を差し引いた実質収支は25億8,145万8,601円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額33億6,501万7,773円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入880億4,013万1,853円、歳出847億8,985万7,252円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	63,592,075,082	60,959,398,817	2,632,676,265	668,816,000	1,963,860,265
特別会計	27,813,074,544	27,195,476,208	617,598,336	0	617,598,336
国民健康保険	15,044,142,637	14,727,943,027	316,199,610	0	316,199,610
後期高齢者医療	1,378,254,958	1,372,123,231	6,131,727	0	6,131,727
介護保険	11,297,042,743	11,017,111,901	279,930,842	0	279,930,842
交通災害共済事業	22,483,041	11,259,059	11,223,982	0	11,223,982
温泉供給	71,151,165	67,038,990	4,112,175	0	4,112,175
総 計	91,405,149,626	88,154,875,025	3,250,274,601	668,816,000	2,581,458,601
重 複 額	3,365,017,773	3,365,017,773	0	—	—
純 計	88,040,131,853	84,789,857,252	3,250,274,601	—	—

### (1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
一般会計	歳入	63,592,075,082	59,102,339,603	4,489,735,479	7.6
	歳出	60,959,398,817	56,429,687,103	4,529,711,714	8.0
特別会計	歳入	27,813,074,544	30,629,762,540	△ 2,816,687,996	△ 9.2
	歳出	27,195,476,208	29,740,067,677	△ 2,544,591,469	△ 8.6
総 計	歳入	91,405,149,626	89,732,102,143	1,673,047,483	1.9
	歳出	88,154,875,025	86,169,754,780	1,985,120,245	2.3



(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額857億6,952万6,000円に71億6,524万5,000円を追加補正し、前年度からの繰越額32億9,417万7,000円を加えた最終予算額は962億2,894万8,000円である。

歳入の調定額に対する収入率は96.6%、歳出の執行率は91.6%となっている。

歳入では、不納欠損額1億3,266万3,328円、収入未済額30億7,841万5,487円となっている。

歳出では、翌年度繰越額38億60万8,000円、不用額42億7,346万4,975円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一 般 会 計	67,475,795,000	66,246,829,903	63,592,075,082	62,456,010	2,592,298,811	94.2	96.0
特 別 会 計	28,753,153,000	28,369,398,538	27,813,074,544	70,207,318	486,116,676	96.7	98.0
国民健康保険	15,532,085,000	15,407,361,588	15,044,142,637	63,561,457	299,657,494	96.9	97.6
後期高齢者医療	1,386,850,000	1,381,760,647	1,378,254,958	468,807	3,036,882	99.4	99.7
介護保険	11,745,306,000	11,474,420,777	11,297,042,743	6,177,054	171,200,980	96.2	98.5
交通災害共済事業	15,988,000	22,483,041	22,483,041	0	0	140.6	100.0
温泉供給	72,924,000	83,372,485	71,151,165	0	12,221,320	97.6	85.3
合 計	96,228,948,000	94,616,228,441	91,405,149,626	132,663,328	3,078,415,487	95.0	96.6

<歳出>

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
一 般 会 計	67,475,795,000	60,959,398,817	3,800,608,000	2,715,788,183	90.3
特 別 会 計	28,753,153,000	27,195,476,208	0	1,557,676,792	94.6
国民健康保険	15,532,085,000	14,727,943,027	0	804,141,973	94.8
後期高齢者医療	1,386,850,000	1,372,123,231	0	14,726,769	98.9
介護保険	11,745,306,000	11,017,111,901	0	728,194,099	93.8
交通災害共済事業	15,988,000	11,259,059	0	4,728,941	70.4
温泉供給	72,924,000	67,038,990	0	5,885,010	91.9
合 計	96,228,948,000	88,154,875,025	3,800,608,000	4,273,464,975	91.6

### (3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

#### ①財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	類似団体(平30)
基準財政需要額	27,435,566	26,914,261	19,585,200
基準財政収入額	15,338,976	15,139,033	15,163,701
財政力指数	0.56	0.55	0.79

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数をみると、当年度の財政力指数は0.56で前年度より0.01ポイント高くなっている。

〈参考〉 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

#### ②経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	類似団体(平30)
経常一般財源等収入額	32,067,830	32,308,148	25,026,678
経常経費充当一般財源等	30,809,067	30,823,979	24,804,051
経常収支比率	92.0	90.5	93.9

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、当年度は92.0%で前年度より1.5ポイント高くなっている。

〈参考〉 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。少なくとも75%程度におさまることが妥当であり、80%を超える場合は財政構造は弾力性を欠いているとされていた。しかし、地方財政全体が悪化している今日では、大部分の都道府県が80%を超えて要注意の状態であり、中には100%を超える都道府県も出てきている。

#### ③財源構成

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	比率	決算額	比率
一般財源	40,543,226	63.8	40,076,635	67.8
特定財源	23,034,110	36.2	19,018,563	32.2

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		類似団体(平30)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自主財源	25,437,006	40	23,732,531	40.2	25,503,826	51.3
依存財源	38,140,330	60	35,362,667	59.8	24,192,826	48.7

歳入の財源構成を一般財源(使途が制限されていない財源)と特定財源(使途が特定されている財源)に区分すると、一般財源の構成比は63.8%で前年度より4.0ポイント低くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、40.0%で前年度より0.2ポイント低くなっている。

## ④実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	類似団体(平30)
標準財政規模	33,706,815	33,882,470	25,836,097
実質収支額	1,963,860	2,321,741	1,131,525
実質収支比率	5.8	6.9	4.4

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は5.8%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

〈参考〉実質収支比率は、実質収支（形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費の繰越等のために翌年度に繰り越すべき財産を控除した額）の標準財政規模に対する割合である。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

実質収支比率は、おおむね3～5%程度が望ましいといわれているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、一概には決められない。

## ⑤実質公債費比率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	類似団体(平30)
実質公債費比率	6.7	7.3	4.5

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率（3カ年平均）をみると、当年度は6.7%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

〈参考〉実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

## 2 一般会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R1	67,475,795,000	63,592,075,082	60,959,398,817	2,632,676,265	668,816,000	1,963,860,265
H30	61,542,946,244	59,102,339,603	56,429,687,103	2,672,652,500	350,912,000	2,321,740,500
増減	5,932,848,756	4,489,735,479	4,529,711,714	△ 39,976,235	317,904,000	△ 357,880,235

当初予算額577億円に64億8,161万8,000円を追加補正し、前年度からの繰越額32億9,417万7,000円を加えた最終予算額は674億7,579万5,000円である。

当年度の決算は、収入済額635億9,207万5,082円、支出済額609億5,939万8,817円で、形式収支（差引額）26億3,267万6,265円から翌年度に繰り越すべき財源6億6,881万6,000円を差し引いた実質収支は、19億6,386万265円となっている。

なお、単年度収支は3億5,788万235円の赤字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	67,475,795,000	66,246,829,903	63,592,075,082	62,456,010	2,592,298,811	94.2	96.0
H30	61,542,946,244	61,050,576,706	59,102,339,603	51,185,031	1,897,052,072	96.0	96.8
増減	5,932,848,756	5,196,253,197	4,489,735,479	11,270,979	695,246,739	△ 1.8	△ 0.8

予算現額674億7,579万5,000円、調定額662億4,682万9,903円、収入済額635億9,207万5,082円で、収入率は予算現額に対して94.2%、調定額に対して96.0%である。

#### 収入済額

収入済額635億9,207万5,082円の主なものは、次のとおりである。

市税	16,333,636,667 円
地方交付税	14,190,691,000 円
国庫支出金	10,519,584,707 円
県支出金	5,256,538,517 円
市債	4,761,200,000 円
繰入金	3,072,112,083 円

#### 不納欠損額

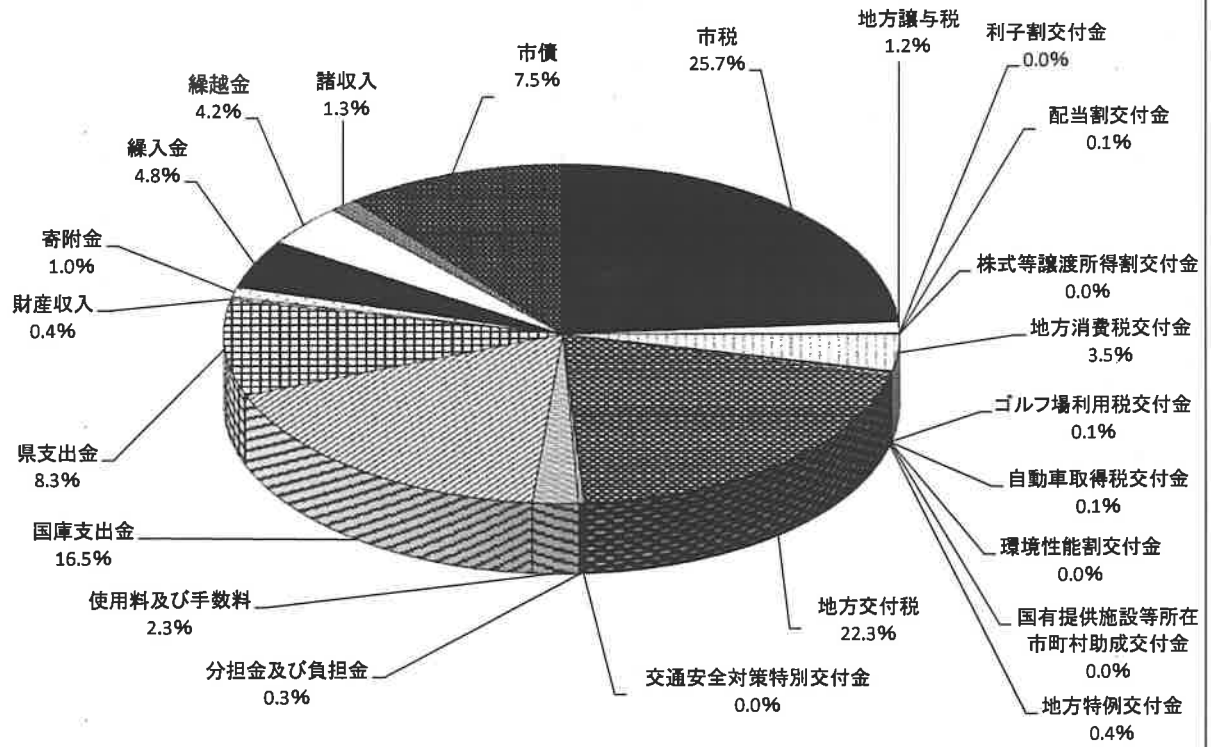
不納欠損額6,245万6,010円の主なものは、市税5,206万7,240円である。

#### 収入未済額

収入未済額25億9,229万8,811円の主なものは、次のとおりである。

市税	431,714,569 円
国庫支出金	777,324,000 円
県支出金	739,759,000 円
諸収入	455,315,406 円

# 歳入の款別構成割合



## 第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	16,082,062,000	16,817,418,476	16,333,636,667	52,067,240	431,714,569	101.6	97.1
H30	15,901,448,000	16,915,038,236	16,388,407,171	50,920,931	475,710,134	103.1	96.9
増減	180,614,000	△ 97,619,760	△ 54,770,504	1,146,309	△ 43,995,565	△ 1.5	0.2

歳入総額に占める構成比 25.7%

### 収入済額

収入済額163億3,363万6,667円の内訳は、次のとおりである。

市民税	6,304,312,693 円
固定資産税	8,115,966,609 円
軽自動車税	459,030,505 円
市たばこ税	837,659,396 円
入湯税	99,956,990 円
都市計画税	516,710,474 円

収入済額には、還付未済額221万2,051円（市民税170万6,613円、固定資産税44万3,524円、軽自動車税4万4,100円、都市計画税1万7,814円）が含まれている。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	118,141,812	38,604,225	13,753,290	65,784,297
個人分	108,446,756	36,430,945	13,037,990	58,977,821
法人分	9,695,056	2,173,280	715,300	6,806,476
固 定 資 産 税	317,868,931	84,616,419	19,831,733	213,420,779
軽 自 動 車 税	17,225,239	3,517,320	4,182,749	9,525,170
都 市 計 画 税	21,629,517	8,893,960	1,474,306	11,261,251
合 計	474,865,499	135,631,924	39,242,078	299,991,497

## 不納欠損額

不納欠損額5,206万7,240円は、次のとおりである。

市民税	15,521,482 円
固定資産税	29,936,237 円
軽自動車税	4,593,515 円
都市計画税	2,016,006 円

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	18,410,116
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	32,203,850
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,453,274
合 計	52,067,240

## 収入未済額

収入未済額4億3,171万4,569円は、次のとおりである。

市民税	111,120,833 円
固定資産税	289,861,489 円
軽自動車税	13,976,719 円
市たばこ税	5,692 円
都市計画税	16,749,836 円

### 内訳

現年課税分	131,723,072 円
滞納繰越分	299,991,497 円

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は4億1,573万9,796円、6.6%の減となっている。この主な理由は、個人市民税は約8,700万円の増となったが、法人市民税が約5億308万円の減になったことによるものである。

次に、固定資産税は3億3,004万570円、4.1%の増となっている。この主な理由は償却資産が約3億9,000万円増によるものである。

収入率を前年度と比較すると、対調定で0.2ポイント高い97.1%となっている。

収納対策については、口座振替納付やコンビニ収納の推進のほか、月1回の「休日納税相談」の実施や『納税お知らせセンター』からの電話による自主納付の呼びかけが行われており、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に改善がみられ、一定の効果が得られている。

なお、コンビニ収納については、納付割合が年々上昇しており、市民の利便性向上に繋がっていることがうかがえる。

また、『滞納処分の強化』の取組として、給与、預貯金や不動産等の徹底した財産調査で、預貯金等の債権差押の取立や、不動産や捜索で差し押さえした動産などの公売により換価し、市税等に充当している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	725,029,000	734,247,056	734,247,056	101.3	100.0
H30	677,000,000	703,368,000	703,368,000	103.9	100.0
増減	48,029,000	30,879,056	30,879,056	△ 2.6	0.0

歳入総額に占める構成比 1.2 %

### 収入済額

収入済額7億3,424万7,056円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	141,359,000 円
自動車重量譲与税	407,093,000 円
森林環境譲与税	35,030,000 円
航空機燃料譲与税	150,765,000 円

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	15,000,000	9,662,000	9,662,000	64.4	100.0
H30	15,000,000	23,389,000	23,389,000	155.9	100.0
増減	0	△ 13,727,000	△ 13,727,000	△ 91.5	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	20,000,000	29,588,000	29,588,000	147.9	100.0
H30	20,000,000	25,943,000	25,943,000	129.7	100.0
増減	0	3,645,000	3,645,000	18.2	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	28,000,000	17,051,000	17,051,000	60.9	100.0
H30	28,000,000	30,467,000	30,467,000	108.8	100.0
増減	0	△ 13,416,000	△ 13,416,000	△ 47.9	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %



第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	2,350,000,000	2,246,046,000	2,246,046,000	95.6	100.0
H30	2,300,000,000	2,384,935,000	2,384,935,000	103.7	100.0
増減	50,000,000	△ 138,889,000	△ 138,889,000	△ 8.1	0.0

歳入総額に占める構成比 3.5 %

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	45,000,000	50,058,563	50,058,563	111.2	100.0
H30	45,000,000	48,990,968	48,990,968	108.9	100.0
増減	0	1,067,595	1,067,595	2.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	40,000,000	48,953,110	48,953,110	122.4	100.0
H30	70,000,000	97,086,000	97,086,000	138.7	100.0
増減	△ 30,000,000	△ 48,132,890	△ 48,132,890	△ 16.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.1 %

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	20,000,000	13,735,000	13,735,000	68.7	100.0
H30	0	0	0	—	—
増減	皆増	皆増	皆増	皆増	皆増

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	1,948,000	1,942,000	1,942,000	99.7	100.0
H30	1,948,000	1,948,000	1,948,000	100.0	100.0
増減	0	△ 6,000	△ 6,000	△ 0.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	244,597,000	238,941,000	238,941,000	97.7	100.0
H30	95,304,000	95,304,000	95,304,000	100.0	100.0
増減	149,293,000	143,637,000	143,637,000	△ 2.3	0.0

歳入総額に占める構成比 0.4 %

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	13,466,116,000	14,190,691,000	14,190,691,000	105.4	100.0
H30	13,606,434,000	14,316,987,000	14,316,987,000	105.2	100.0
増減	△ 140,318,000	△ 126,296,000	△ 126,296,000	0.2	0.0

歳入総額に占める構成比 22.3 %

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	30,000,000	20,932,000	20,932,000	69.8	100.0
H30	30,000,000	21,693,000	21,693,000	72.3	100.0
増減	0	△ 761,000	△ 761,000	△ 2.5	0.0

歳入総額に占める構成比 0.0 %

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	173,249,000	227,433,799	191,427,165	1,217,857	34,788,777	110.5	84.2
H30	235,246,000	250,732,471	212,201,117	0	38,531,354	90.2	84.6
増減	△ 61,997,000	△ 23,298,672	△ 20,773,952	1,217,857	△ 3,742,577	20.3	△ 0.4

歳入総額に占める構成比 0.3 %

### 収入済額

収入済額1億9,142万7,165円の主なものは、次のとおりである。

#### 負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	65,909,710 円
	私立保育所負担金	83,966,000 円
	公立保育所負担金	23,664,620 円

### 収入未済額

収入未済額3,478万8,777円の主なものは、次のとおりである。

#### 負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	25,325,260 円
	公立保育所負担金	8,658,250 円

令和元年度の保育所負担金は、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により、調定額及び収入済額は減となり、調定額に対する収入率は前年度と比較すると、現年度分は96.59%で0.83ポイント高く、滞納繰越分は15.92%で3.63ポイントそれぞれ低くなり、全体では5.4ポイント低い74.60%となっている。

保育所負担金の収入未済額は、3,398万3,510円であり、うち滞納繰越分は3,063万9,450円となっている。前年度と比較すると現年度分が283万5,720円(45.9%)減、滞納繰越分が9万3,600円(0.3%)増となっている。

収納対策については、徴収員2名による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給を窓口払いとしての納付相談等を行い、納付については市民サービスセンター(コア・よか)やコンビニでの収納業務を行い、一定の効果が図られている。

引き続き保護者間の負担の公平を期するうえから、なお一層収入未済額の解消に努めるとともに、新たな未納者を増やさないよう、初期段階における収納対策を講じられたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,471,673,000	1,607,756,914	1,455,914,764	986,570	150,855,580	98.9	90.6
H30	1,481,759,000	1,629,286,535	1,474,883,352	264,100	154,139,083	99.5	90.5
増減	△ 10,086,000	△ 21,529,621	△ 18,968,588	722,470	△ 3,283,503	△ 0.6	0.0

歳入総額に占める構成比 2.3 %

収入済額

収入済額14億5,591万4,764円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	253,270,110 円
	ケーブルテレビ使用料	47,870,533 円
土木使用料	住宅使用料	719,330,830 円
教育使用料	中央高校授業料	93,416,400 円

手数料

衛生手数料	投入手数料	112,001,435 円
-------	-------	---------------

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度～ 平成24年度	133,687,450	2,934,130	818,600	7,791	129,934,720	2.19
平成25年度	2,579,900	67,100	0	190	2,512,800	2.60
平成26年度	1,479,100	114,300	0	129	1,364,800	7.73
平成27年度	1,470,500	101,900	0	139	1,368,600	6.93
平成28年度	1,411,435	77,000	0	118	1,334,435	5.46
平成29年度	1,502,400	216,700	0	93	1,285,700	14.42
平成30年度	2,413,600	995,100	0	116	1,418,500	41.23
過年度分 小 計	144,544,385	4,506,230	818,600	8,576	139,219,555	3.12
令和元年度	709,599,600	707,815,300	0	143	1,784,300	99.75
合 計	854,143,985	712,321,530	818,600	8,719	141,003,855	83.40

## 不納欠損額

不納欠損額81万8,600円の内訳は、次のとおりである。

### 使用料

土木使用料	住宅使用料	818,600 円
-------	-------	-----------

### <不納欠損額の処分理由>

民法第169条に定める消滅時効の援用による。

## 収入未済額

収入未済額1億5,085万5,580円の主なもの、次のとおりである。

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	7,807,675 円
土木使用料	住宅使用料	141,431,755 円

ケーブルテレビ使用料については、滞納をしている全世帯へ催告書の通知を行うとともに、高額滞納者に対しては臨戸訪問し、支払が難しい者には分納誓約を交わすなどの対策を取った。引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

市営住宅使用料の収納対策については、文書による催告や連帯保証人への通知、臨戸訪問徴収等を行っている。

また、一括納入が困難な未納者に対しては、誓約書を取り交わし計画的な分割納付が行われているが、納付意欲が無く誠意が見受けられない未納者に対しては、建物明渡し訴訟を3件行なっている。

こうした取組の中、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年度分は99.75%で0.08ポイント高く、滞納繰越分は3.12%で0.68ポイント低くなっており、全体も0.06ポイント低い83.40%となっている。

引き続き未納者に対する納付催告、口座振替の推奨等を行うとともに、連帯保証人に対する定期的な催告の実施など、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R1	11,978,273,000	11,296,908,707	10,519,584,707	777,324,000	87.8	93.1
H30	10,065,523,000	9,956,817,532	9,288,736,532	668,081,000	92.3	93.3
増減	1,912,750,000	1,340,091,175	1,230,848,175	109,243,000	△ 4.5	△ 0.2

歳入総額に占める構成比 16.5 %

収入済額

収入済額105億1,958万4,707円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	1,287,686,966 円
	障害児通所給付費	386,387,159 円
	児童扶養手当給付費	325,860,941 円
	児童手当	1,524,732,999 円
	子どものための教育・保育給付費	2,138,636,299 円
	生活保護費	2,287,445,815 円
	国民健康保険医療助成費	141,047,375 円

国庫補助金

民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	315,196,000 円
	保育所等整備交付金	509,917,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	563,771,000 円

収入未済額

収入未済額7億7,732万4,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	408,107,000 円
教育費国庫補助金	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費	216,478,000 円

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R1	6,110,774,000	5,996,297,517	5,256,538,517	739,759,000	86.0	87.7
H30	5,201,779,000	5,053,868,524	4,939,484,524	114,384,000	95.0	97.7
増減	908,995,000	942,428,993	317,053,993	625,375,000	△ 9.0	△ 10.0

歳入総額に占める構成比 8.3 %

収入済額

収入済額52億5,653万8,517円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	458,125,183 円
	保険基盤安定拠出金	313,458,127 円
	児童手当	331,222,832 円
	子どものための教育・保育給付費	990,075,760 円
	障害者自立支援給付費	643,843,482 円
	障害児通所給付費	192,986,661 円

県補助金

民生費県補助金	子ども・子育て支援交付金	254,374,000 円
	子どものための教育・保育給付費補助金	171,336,176 円
	重度心身障害者医療費	146,368,000 円
農林水産業費県補助金	農畜産物輸出拡大施設整備事業費	255,000,000 円
	多面的機能支払交付金	66,967,545 円
教育費県補助金	国民体育大会市町村有施設整備事業費	312,041,000 円

委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	180,563,614 円
--------	---------	---------------

収入未済額

収入未済額7億3,975万9,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

農林水産業費県補助金	畜産クラスター事業費	325,433,000 円
教育費県補助金	国民体育大会市町村有施設整備事業費	271,714,000 円

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R1	221,683,000	263,939,519	261,398,040	2,541,479	117.9	99.0
H30	154,197,000	192,935,931	190,785,012	2,150,919	123.7	98.9
増減	67,486,000	71,003,588	70,613,028	390,560	△ 5.8	0.1

歳入総額に占める構成比 0.4 %

収入済額

収入済額2億6,139万8,040円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	18,674,751 円
	土地貸付料	44,969,136 円
利子及び配当金	基金利子	27,063,323 円
財産売払収入		
不動産売払収入	土地建物売払収入	122,392,089 円
	立木売払収入	35,326,063 円

収入未済額

収入未済額254万1,479円の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料150万1,259円である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	639,001,000	650,672,536	650,672,536	101.8	100.0
H30	609,101,000	604,573,224	604,573,224	99.3	100.0
増減	29,900,000	46,099,312	46,099,312	2.5	0.0

歳入総額に占める構成比 1.0 %

収入済額

収入済額6億5,067万2,536円の主なものは、次のとおりである。

指定寄附金	ふるさと納税 “霧島市きばいやんせ寄附金	589,452,754 円
-------	----------------------	---------------



## 第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	3,131,344,000	3,072,112,083	3,072,112,083	98.1	100.0
H30	2,477,059,000	2,429,175,144	2,429,175,144	98.1	100.0
増減	654,285,000	642,936,939	642,936,939	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 4.8 %

### 収入済額

収入済額30億7,211万2,083円の主なものは、次のとおりである。

#### 基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,597,000,000 円
特定基金繰入金	特定建設事業基金繰入金	375,200,000 円
	減債基金繰入金	300,000,000 円
	ふるさとときばいやんせ基金繰入金	580,200,000 円

## 第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	2,672,653,000	2,672,652,500	2,672,652,500	100.0	100.0
H30	1,812,957,244	1,812,957,704	1,812,957,704	100.0	100.0
増減	859,695,756	859,694,796	859,694,796	0.0	0.0

歳入総額に占める構成比 4.2 %

### 収入済額

繰越金	純繰越金	2,321,740,500 円
	繰越事業費等充当財源繰越金	350,912,000 円

## 第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	872,993,000	1,278,591,123	815,091,374	8,184,343	455,315,406	93.4	63.7
H30	538,591,000	1,071,880,437	627,824,855	0	444,055,582	116.6	58.6
増減	334,402,000	206,710,686	187,266,519	8,184,343	11,259,824	△ 23.2	5.1

歳入総額に占める構成比 1.3 %

### 収入済額

収入済額8億1,509万1,374円の主なものは、次のとおりである。

#### 貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 61,633,361 円

#### 雑入

雑入 雑入 648,154,747 円

生活保護費返納金 54,286,797 円

### 収入未済額

収入未済額4億5,531万5,406円の主なものは、次のとおりである。

#### 貸付金元利収入

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金 275,801,054 円

奨学資金貸付金 39,536,100 円

#### 雑入

雑入 生活保護費返納金 129,790,389 円

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	7,136,400,000	4,761,200,000	4,761,200,000	66.7	100.0
H30	6,176,600,000	3,383,200,000	3,383,200,000	54.8	100.0
増減	959,800,000	1,378,000,000	1,378,000,000	11.9	0.0

歳入総額に占める構成比 7.5 %

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	令和元年度	平成30年度	増 減 額
総 務 債	2,400,000		2,400,000
農 林 水 産 業 債	61,600,000	29,400,000	32,200,000
商 工 債	0	182,100,000	△ 182,100,000
土 木 債	58,300,000	169,800,000	△ 111,500,000
消 防 債	118,800,000	64,600,000	54,200,000
災 害 復 旧 債	75,300,000	25,000,000	50,300,000
過 疎 対 策 事 業 債	108,000,000	155,200,000	△ 47,200,000
辺 地 対 策 事 業 債	89,600,000	110,800,000	△ 21,200,000
合 併 特 例 債	2,834,200,000	317,600,000	2,516,600,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,413,000,000	1,744,900,000	△ 331,900,000
教 育 債	0	583,800,000	△ 583,800,000
合 計	4,761,200,000	3,383,200,000	1,378,000,000

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	67,475,795,000	60,959,398,817	3,800,608,000	2,715,788,183	90.3
H30	61,542,946,244	56,429,687,103	3,294,177,000	1,819,082,141	91.7
増減	5,932,848,756	4,529,711,714	506,431,000	896,706,042	△ 1.4

予算現額674億7,579万5,000円に対して、支出済額609億5,939万8,817円で、執行率は90.3%である。

#### 支出済額

支出済額609億5,939万8,817円の主なものは、次のとおりである。

総務費	9,374,948,634 円
民生費	24,179,615,660 円
土木費	3,388,581,151 円
教育費	7,375,305,361 円
公債費	6,701,315,393 円

#### 翌年度繰越額

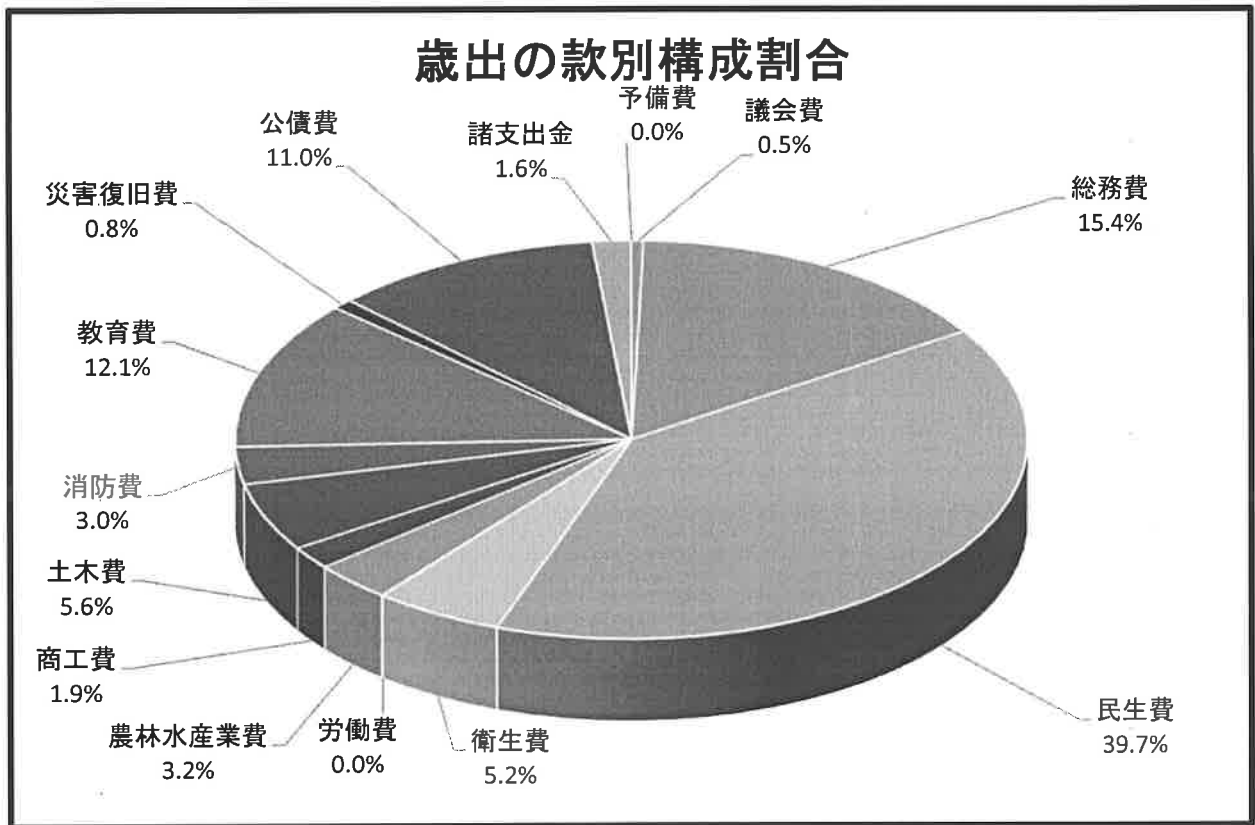
翌年度繰越額38億60万8,000円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

総務費	58,291,000 円
民生費	129,216,000 円
衛生費	62,700,000 円
農林水産業費	443,949,000 円
商工費	3,014,000 円
土木費	1,274,323,000 円
消防費	58,975,000 円
教育費	1,661,155,000 円
災害復旧費	108,985,000 円

#### 不用額

不用額27億1,578万8,183円の主なものは、次のとおりである。

総務費	183,987,366 円
民生費	526,738,340 円
土木費	262,695,849 円
教育費	1,195,558,639 円
災害復旧費	155,043,021 円



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人件費	9,138,233	15.0	9,068,004	16.1	70,229
	扶助費	16,219,013	26.6	15,453,248	27.4	765,765
	公債費	6,701,315	11.0	6,928,367	12.3	△ 227,052
	小 計	32,058,561	52.6	31,449,619	55.8	608,942
投資的経費	普通建設事業費	8,923,472	14.6	6,657,513	11.8	2,265,959
	災害復旧事業費	527,862	0.9	335,718	0.6	192,144
	小 計	9,451,334	15.5	6,993,231	12.4	2,458,103
その他の経費	物件費	6,823,068	11.2	6,546,307	11.6	276,761
	維持補修費	676,746	1.1	623,066	1.1	53,680
	補助費等	4,490,040	7.4	2,795,086	4.9	1,694,954
	積立金	2,420,669	4.0	1,705,187	3.0	715,482
	投資・出資金・貸付金	123,924	0.2	119,792	0.2	4,132
	繰出金	4,900,318	8.0	6,190,257	11.0	△ 1,289,939
	小 計	19,434,765	31.9	17,979,695	31.8	1,455,070
	合 計	60,944,660	100.0	56,422,545	100.0	4,522,115

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R1	305,566,000	298,799,151	6,766,849	97.8
H30	314,823,000	307,361,631	7,461,369	97.6
増減	△ 9,257,000	△ 8,562,480	△ 694,520	0.2

歳出総額に占める構成比 0.5 %

支出済額

支出済額2億9,879万9,151円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	議員報酬（手当・共済費含む）	208,306,279 円
	政務活動費支給事務	5,712,566 円

不用額

不用額は、746万1,369円で主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	政務活動費支給事務	3,287,434 円
-----	-----------	-------------

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	9,617,227,000	9,374,948,634	58,291,000	183,987,366	97.5
H30	7,669,802,000	7,418,573,910	84,143,000	167,085,090	96.7
増減	1,947,425,000	1,956,374,724	△ 25,852,000	16,902,276	0.8

歳出総額に占める構成比 15.4 %

支出済額

支出済額93億7,494万8,634円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費	市民運動推進事業	11,554,572 円
人事管理費	人事管理事務事業	26,586,418 円
	臨時職員雇用管理事務	102,489,037 円
	職員健康診断事業	10,384,125 円
	人事管理関係各種協議会等参画事業	906,759,024 円
文書法制費	文書収発事務	11,522,463 円
広報広聴費	広報きりしま発行事業	30,759,317 円
会計管理費	会計総務管理事務事業	28,598,264 円
財産管理費	財産管理総務管理事務事業	15,857,359 円
	シビックセンター維持管理事業	190,367,736 円
	市民駐車場管理事業	21,871,046 円
	総合支所維持管理事業	109,325,757 円
	隼人市民サービスセンター維持管理事業	31,732,831 円
	牧園総合支所新庁舎等整備事業	99,591,498 円
	特定建設事業基金積立金	307,009,850 円
	基金管理事務	1,474,199,849 円
企画調整費	霧島市施設管理公社支援事業	10,800,000 円
	企画調整関係各種協議会等参画事業	29,507,917 円
霧島ふるさと元気再生事業費	コミュニティバス等運行事業	78,046,419 円
	路線バス支援事業	109,011,000 円
	ふるさと納税促進事業	845,538,864 円
	移住定住促進補助事業	72,884,000 円
共生協働推進費	共生・協働推進総務管理事務事業	18,770,282 円
	簡易給水施設等整備支援事業	16,783,000 円
	行政協力員事務委託料支払事業	127,298,500 円
	地区活性化支援事業	21,122,000 円
	地区自治公民館運営支援事業	14,869,961 円
	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	43,122,000 円
	無線・有線放送施設整備支援事業	34,692,000 円

国際交流費	C I R (国際交流員) 招致事業	12,632,502 円
情報管理費	基幹系システム保守運用事業	189,502,429 円
	市地域情報基盤整備事業	591,245,800 円
	内部情報システム運用事業	36,916,681 円
	電算システム機器保守運用事業	75,673,698 円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	58,557,121 円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	31,704,098 円
	防犯組合連合会運営事業	20,677,000 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	360,892,674 円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	255,025,696 円
	個人市民税賦課事務	26,279,693 円
	固定資産評価替事務	87,393,745 円
	市税等徴収・滞納整理事務	35,169,351 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務	20,692,024 円
	市民サービスセンター運営事業	37,744,581 円
選挙費		
参議院議員選挙費	参議院議員選挙事務事業	53,549,111 円
県議会議員選挙費	県議会議員選挙事務事業	35,244,639 円
統計調査費		
基幹統計調査費	統計調査運営事務	10,007,143 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額5,829万1,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	総合支所維持管理事業	51,700,000 円
	霧島市産学官連携推進事業	520,000 円
	J R 隼人駅バリアフリー化促進事業	3,801,000 円
	簡易給水施設等整備支援事業	2,270,000 円

#### 不用額

不用額1億8,398万7,366円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
財産管理費	公有財産取得処分事務	14,105,914 円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	31,391,326 円
情報管理費	市地域情報基盤整備事業	24,669,200 円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務	15,227,976 円



### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	24,835,570,000	24,179,615,660	129,216,000	526,738,340	97.4
H30	23,727,465,000	23,153,135,559	11,014,000	563,315,441	97.6
増減	1,108,105,000	1,026,480,101	118,202,000	△ 36,577,101	△ 0.2

歳出総額に占める構成比 39.7 %

#### 支出済額

支出済額241億7,961万5,660円の主なものは、次のとおりである。

#### 社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,651,499,856 円
	国民健康保険特別会計繰出金	1,237,408,671 円
	社会福祉協議会運営支援事業	49,434,000 円
	社会福祉総務管理事務事業	85,688,264 円
	民生委員活動支援事業	40,984,089 円
	自立支援配食事業	11,953,500 円
プレミアム付商品券事業費	プレミアム付商品券事業	22,773,985 円
障がい者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業	297,839,381 円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	15,615,000 円
	障害者自立支援給付事業	2,612,996,673 円
	障害者自立支援医療費給付事業	203,633,486 円
	障がい者地域活動支援センター事業	18,783,765 円
	障がい者日常生活用具給付事業	25,445,622 円
	障がい者日中一時支援事業	12,028,480 円
	障がい者補装具給付事業	33,177,912 円
	特別障害者手当等給付事業	45,925,990 円
	基幹相談支援センター運営事業	23,431,000 円
	障害児通所給付事業	796,624,405 円
老人福祉費	シルバー人材センター運営支援事業	19,930,000 円
	老人クラブ連合会運営支援事業	12,130,471 円
	老人福祉施設入所等事務	213,461,190 円
	長寿祝金支給事業	21,217,418 円
	いきいきチケット支給事業	70,074,280 円
社会福祉施設費	保育所等整備事業	728,254,000 円
	社会福祉施設総務管理事務事業	19,752,951 円
	横川健康温泉センター管理運営事業	30,641,695 円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	27,818,841 円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	31,475,784 円
	国分総合福祉センター管理運営事業	21,317,067 円
	隼人総合福祉センター管理運営事業	11,419,451 円
養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	52,638,358 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	1,994,676,610 円

## 児童福祉費

児童福祉総務費	児童福祉総務管理事務事業	69,728,309 円
子育て支援推進費	ファミリーサポートセンター運営事業	44,602,000 円
	子育て支援センター管理運営事業	69,180,302 円
	子ども医療費助成事業	346,503,468 円
	養育医療費給付事業	14,641,516 円
	放課後児童健全育成事業	566,046,127 円
	子育て一時預かり支援事業	20,648,000 円
児童措置費	児童扶養手当支給事業	973,369,150 円
	児童手当支給事業	2,188,545,000 円
ひとり親家庭福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	76,931,582 円
	母子生活支援施設措置事業	16,103,891 円
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	20,158,500 円
こども育成支援費	幼稚園就園奨励事業（国庫）	24,093,800 円
	一時預かり事業	15,162,279 円
	延長保育促進事業	28,227,830 円
	子どものための教育・保育給付事業	4,788,225,145 円
	障害児保育支援事業	16,975,920 円
	病児・病後児保育事業	37,792,211 円
	一時預かり事業（幼稚園型）	44,677,768 円
	子育てのための施設等利用給付事業	85,873,540 円
	公立保育園運営事業	109,379,040 円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	83,623,039 円
扶助費	生活保護扶助費事務	2,995,529,667 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額1億2,921万6,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉施設整備事業	53,750,000 円
児童福祉費	子育て支援推進事業	34,577,000 円
	こども育成支援事業	40,889,000 円

## 不用額

不用額5億2,673万8,340円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	98,841,144 円
	国民健康保険特別会計繰出金	73,616,329 円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	15,607,390 円
児童福祉費		
子育て支援推進費	放課後児童健全育成事業	34,236,873 円
	子ども医療費助成事業	35,520,532 円
こども育成支援費	子育てのための施設等利用給付事業	51,396,460 円
	子どものための教育・保育給付事業	61,186,855 円
	公立保育園運営事業	14,037,960 円
災害救助費		
災害救助費	災害救助事業（法定）	22,000,000 円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	3,373,468,000	3,199,459,148	62,700,000	111,308,852	94.8
H30	3,198,739,000	3,112,897,710	0	85,841,290	97.3
増減	174,729,000	86,561,438	62,700,000	25,467,562	△ 2.5

歳出総額に占める構成比 5.2 %

支出済額

支出済額31億9,945万9,148円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	36,641,335 円
	保健センター維持管理事業	10,601,929 円
予防費	結核予防事業	20,443,926 円
	予防接種事業	306,672,710 円
母子保健費	特定不妊治療費助成交付事業	15,707,171 円
	妊婦健康診査事業	95,465,519 円
	母子健診事業	26,137,799 円
健康増進費	各種がん検診事業	81,511,667 円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	30,700,366 円
環境衛生費		
環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	61,498,200 円
火葬場費	国分斎場管理運営事業	55,554,521 円
清掃費		
清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	127,535,000 円
塵芥処理費	資源ごみ中間処理・保管事業	67,569,595 円
	資源ごみ分別収集推進補助事業	15,102,200 円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	300,091,308 円
	ごみ処理場管理運営事業	1,000,287,543 円
	ごみ処理施設整備・運営事業	63,581,640 円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	243,023,409 円

不用額

不用額1億1,130万8,852円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

予防費	予防接種事業	27,617,290 円
-----	--------	--------------

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R1	24,509,000	24,167,043	341,957	98.6
H30	24,087,000	23,833,110	253,890	98.9
増減	422,000	333,933	88,067	△ 0.3

歳出総額に占める構成比 0.0 %

支出済額

支出済額2,416万7,043円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

働く女性の家事業費	働く女性の家維持管理事業	8,564,533 円
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	15,054,250 円

不用額

不用額は、34万1,957円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	2,472,139,000	1,957,021,087	443,949,000	71,168,913	79.2
H30	2,301,369,000	2,165,451,923	70,763,000	65,154,077	94.1
増減	170,770,000	△ 208,430,836	373,186,000	6,014,836	△ 14.9

歳出総額に占める構成比 3.2 %

支出済額

支出済額19億5,702万1,087円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	29,151,204 円
農業総務費	各種農業関連施設管理事業	55,239,718 円
農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業	15,120,545 円
	農業次世代人材投資事業	28,295,904 円
	鳥獣被害対策実践事業	33,609,405 円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	19,646,000 円
	農地中間管理事業	15,810,082 円
	中山間地域等直接支払事業	56,822,927 円
	経営体育成支援事業	24,275,000 円
	担い手経営発展等支援事業	23,997,000 円
	農畜産物輸出拡大施設整備事業	255,000,000 円
	農山漁村振興交付金事業	21,192,000 円
畜産業費	家畜導入及び保留補助事業	10,533,000 円
	降灰地域飼料作物確保対策事業	16,152,000 円
農地費	土地改良区運営支援事業	10,909,000 円
	農地管理事務事業	15,399,870 円
	県営土地改良事業参画事業	91,066,899 円
	多面的機能支払交付金事業	89,954,002 円
農道及び用排水路整備事業費	農道・用排水路整備事業	97,037,256 円

林業費

林業総務費	林業総務管理事務事業	96,609,628 円
林道事業費	林道等維持管理事業	34,719,570 円
	林道整備事業	37,272,726 円
	林道整備事業 (県単)	30,652,173 円
森林整備事業費	市有林維持管理事業	58,346,325 円
	森林整備事業	13,044,603 円
	森林環境譲与税事業 (森林整備・森林管理)	21,233,658 円

水産業費

漁港管理費	漁港整備事業	10,277,474 円
-------	--------	--------------

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額4億4,394万9,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	40,074,000 円
	家畜疾病予防対策事業	11,972,000 円
	畜産クラスター事業	325,433,000 円
	農道・用排水路整備事業	18,100,000 円
	農地防災事業	41,000,000 円
林業費	林道等維持管理事業	6,000,000 円
水産業費	漁港整備事業	1,370,000 円

### 不用額

不用額7,116万8,913円の主なものは、次のとおりである。

林業費	市有林維持管理事業	22,048,675 円
	森林環境譲与税事業（森林整備・森林管理）	11,273,342 円

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	1,272,368,000	1,136,837,782	3,014,000	132,516,218	89.3
H30	1,223,325,000	1,174,095,201	11,300,000	37,929,799	96.0
増減	49,043,000	△ 37,257,419	△ 8,286,000	94,586,419	△ 6.7

歳出総額に占める構成比 1.9 %

支出済額

支出済額11億3,683万7,782円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	11,000,000 円	
商工業振興費	商工業資金利子補給事業	39,790,000 円	
	霧島市商工会活動支援事業	14,443,000 円	
企業誘致推進費	プレミアム付商品券事業	303,572,092 円	
	立地企業支援事業	227,729,000 円	
観光費	市観光協会活動支援事業	23,506,000 円	
	観光客誘客事業	10,500,000 円	
	霧島食のブランド価値向上事業	13,690,000 円	
	日当山観光案内所管理運営事業	10,280,000 円	
	観光バス運行事業	32,827,541 円	
	観光関係各種協議会等参画事業	13,226,000 円	
	施設管理費	市内各種観光施設維持管理総務事業	17,113,280 円
		国分キャンプ海水浴場管理運営事業	10,226,424 円
		霧島高原国民休養地管理運営事業	41,886,952 円
		日当山西郷どん村管理運営事業	12,056,277 円
	西郷公園管理運営事業	13,657,487 円	

翌年度繰越額

翌年度繰越額301万4,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

商工費	霧島高原国民休養地管理運営事業	3,014,000 円
-----	-----------------	-------------

不用額

不用額3,792万9,799円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	プレミアム付商品券事業	123,504,908 円
--------	-------------	---------------

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	4,925,600,000	3,388,581,151	1,274,323,000	262,695,849	68.8
H30	5,142,250,244	4,501,617,430	608,043,000	32,589,814	87.5
増減	△ 216,650,244	△ 1,113,036,279	666,280,000	230,106,035	△ 18.7

歳出総額に占める構成比 5.6 %

支出済額

支出済額33億8,858万1,151円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

建築指導費 建築物耐震改修促進事業 68,697,830 円

道路橋梁費

道路橋梁維持費 道路橋梁維持総務管理事務事業 12,251,649 円

道路維持改良事業 40,667,040 円

道路維持管理事業 304,889,272 円

橋梁長寿命化修繕事業 164,250,320 円

道路施設防災安全対策事業 65,428,060 円

道路新設改良費 道路新設改良事業 77,757,360 円

辺地対策道路整備事業 89,721,400 円

過疎対策事業 86,455,048 円

幹線市道整備事業費 幹線市道整備事業 133,167,793 円

河川費

河川管理費 県施行河川関係負担金事業 45,300,000 円

県単急傾斜地崩壊対策事業 12,401,000 円

総合治水対策事業 18,137,680 円

都市計画費

土地区画整理費 麓第一土地区画整理事業 111,466,029 円

浜之市土地区画整理事業 172,379,508 円

隼人駅東土地区画整理事業 129,974,484 円

街路事業費 まち交街路整備事業（国分中央） 20,659,071 円

街路整備事業 286,916,000 円

県営街路事業負担金事業 124,566,400 円

公園費 公園管理事務事業 16,738,250 円

都市公園管理事業 41,830,483 円

城山公園管理事業 19,735,650 円

丸岡公園管理事業 12,479,456 円

公園改修事業 91,136,780 円

公園整備事業 36,940,836 円



## 住宅費

### 住宅管理費

市営住宅浄化槽改善事業	31,598,350 円
市営住宅維持管理事業	200,726,427 円
市営住宅改善事業	156,813,900 円
老朽住宅除去事業	34,992,500 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額12億7,432万3,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

河川費	県単急傾斜地崩壊対策事業	12,050,000 円
	総合治水対策事業	21,010,000 円
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	14,000,000 円
道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	46,603,000 円
	道路施設防災安全対策事業	28,167,000 円
	道路新設改良事業	196,284,000 円
	辺地対策道路整備事業	70,588,000 円
	過疎対策事業	52,145,000 円
	幹線市道整備事業	144,857,000 円
	都市計画費	麓第一土地区画整理事業
	浜之市土地区画整理事業	36,476,000 円
	隼人駅東土地区画整理事業	243,302,000 円
	まち交街路整備事業（国分中央）	148,374,000 円
	街路整備事業	230,972,000 円

## 不用額

不用額は2億6,269万5,849円の主なものは、次のとおりである。

### 土木管理費

建築指導費	建築物耐震改修促進事業	51,915,170 円
-------	-------------	--------------

### 都市計画費

土地区画整理費	住宅市街地総合整備事業	13,300,616 円
	浜之市土地区画整理事業	27,154,247 円
	隼人駅東土地区画整理事業	122,752,178 円

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	1,959,319,000	1,859,099,428	58,975,000	41,244,572	94.9
H30	1,805,197,000	1,773,702,153	0	31,494,847	98.3
増減	154,122,000	85,397,275	58,975,000	9,749,725	△ 3.4

歳出総額に占める構成比 3.0 %

支出済額

支出済額18億5,909万9,428円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防署等管理事業	47,782,147 円
	消防装備等整備事業	11,416,185 円
	常備消防車両管理事業	59,376,991 円
非常備消防費	消防団運営事業	154,693,968 円
	消防施設費	
消防施設費	消防団車両更新事業	57,720,754 円
	常備消防車両更新事業	59,142,855 円
	消防施設整備事業	13,638,000 円
	消防団施設整備事業	36,190,652 円
	水防防災費	49,537,720 円
水防防災費	防災行政無線運営事業	

不用額

不用額4,124万4,572円の主なものは、次のとおりである。

消防費

非常備消防費	消防団運営事業	18,209,032 円
--------	---------	--------------

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	10,232,019,000	7,375,305,361	1,661,155,000	1,195,558,639	72.1
H30	8,459,678,000	5,248,064,143	2,495,784,000	715,829,857	62.0
増減	1,772,341,000	2,127,241,218	△ 834,629,000	479,728,782	10.1

歳出総額に占める構成比 12.1 %

支出済額

支出済額73億7,530万5,361円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	73,408,000 円
	教職員住宅維持管理事業	10,937,962 円
	A L T外国青年招致事業	19,908,056 円

小学校費

学校管理費	小学校学校主事配置事業	41,165,206 円
	小学校学校司書配置事業	39,591,952 円
	小学校維持管理事業	187,720,071 円
	小学校施設補修事業	47,676,360 円
教育振興費	小学校パソコン整備事業	138,707,643 円
	小学校教師用教科書等配布事務	43,537,981 円
	小学校英語教育推進事業	13,641,537 円
	小学校特別支援教育推進事業	48,523,142 円
	小学校教育振興事務	38,008,300 円
	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	44,744,938 円
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	1,234,417,894 円
	小学校仮設教室建設管理事業	20,276,080 円

中学校費

学校管理費	中学校学校主事配置事業	12,475,477 円
	中学校学校司書配置事業	14,629,593 円
	中学校維持管理事業	93,337,217 円
	中学校施設補修事業	20,434,245 円
	中学校スクールバス運行事業	12,064,823 円
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	910,861,153 円
教育振興費	中学校パソコン整備事業	64,107,921 円
	中学校特別支援教育推進事業	19,384,392 円
	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	20,523,096 円
	中学校教育振興事務	21,521,465 円
	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	48,510,599 円

高等学校費

高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	23,787,634 円
教育振興費	国分中央高校設備整備事業	17,174,118 円

幼稚園費

幼稚園費	幼稚園運営事業	16,571,846 円
	幼稚園施設整備事業	10,835,448 円

<b>社会教育費</b>		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	15,316,453 円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	41,743,877 円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	13,479,643 円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	138,722,914 円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	15,119,734 円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	56,174,415 円
図書館費	図書館運営事業	57,491,141 円
メディアセンター費	メディアセンター管理運営事業	10,568,078 円
<b>保健体育費</b>		
社会体育振興費	社会体育総務管理事務事業	10,326,481 円
	市体育協会運営支援事業	18,582,185 円
	国民体育大会等推進事業	224,397,282 円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	447,553,320 円
	国分総合プール管理運営事業	37,849,872 円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	34,119,390 円
	横川運動公園管理運営事業	29,119,600 円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	29,229,300 円
	隼人運動施設管理運営事業	13,675,080 円
	隼人松永運動施設管理運営事業	20,393,375 円
	福山地区運動施設管理運営事業	24,014,220 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	211,450,512 円
	国民体育大会施設等整備事業	296,668,769 円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	50,688,545 円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	11,863,330 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	260,049,868 円
	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	77,935,190 円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	69,928,514 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額16億6,115万5,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

小学校費	小学校パソコン整備事業	575,144,000 円
中学校費	中学校学校施設整備事業	256,700,000 円
	中学校パソコン整備事業	240,751,000 円
保健体育費	横川運動公園管理運営事業	19,000,000 円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	193,200,000 円
	国民体育大会等推進事業	319,900,000 円
	国民体育大会施設等整備事業	56,460,000 円

#### 不用額

不用額11億9,555万8,639円の主なものは、次のとおりである。

<b>小学校費</b>		
学校管理費	小学校維持管理事業	10,424,929 円
教育振興費	小学校パソコン整備事業	482,478,807 円
学校施設整備費	小学校学校施設整備事業	240,820,106 円
<b>中学校費</b>		
教育振興費	中学校パソコン整備事業	152,957,879 円
学校施設整備費	中学校学校施設整備事業	218,736,847 円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	766,190,000	502,161,979	108,985,000	155,043,021	65.5
H30	411,009,000	313,832,833	13,130,000	84,046,167	76.4
増減	355,181,000	188,329,146	95,855,000	70,996,854	△ 10.9

歳出総額に占める構成比 0.8 %

支出済額

支出済額5億216万1,979円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	50,408,475 円
	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	130,372,354 円
林業施設災害復旧費	単独林業施設災害復旧事業	39,497,293 円
	補助林業施設災害復旧事業	14,105,564 円

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費	補助道路施設災害復旧事業	66,011,759 円
	単独道路施設災害復旧事業	147,978,886 円
	補助河川施設災害復旧事業	21,826,000 円
	単独河川施設災害復旧事業	24,486,187 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億898万5,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費	補助林業施設災害復旧事業	17,905,000 円
	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	16,172,000 円
公共土木施設災害復旧費	補助道路施設災害復旧事業	66,308,000 円
	補助河川施設災害復旧事業	8,600,000 円

不用額

不用額1億5,504万3,021円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	19,569,525 円
	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	30,677,646 円

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R1	6,702,316,000	6,701,315,393	1,000,607	100.0
H30	6,929,368,000	6,928,367,500	1,000,500	100.0
増減	△ 227,052,000	△ 227,052,107	107	△ 0.0

歳出総額に占める構成比 11.0 %

### 支出済額

支出済額67億131万5,393円の内訳は、次のとおりである。

#### 公債費

元金	市債管理事務	6,343,378,763 円
利子	市債管理事務	357,936,630 円

### 不用額

不用額は、100万607円である。

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R1	962,558,000	962,087,000	471,000	100.0
H30	309,308,000	308,754,000	554,000	99.8
増減	653,250,000	653,333,000	△ 83,000	0.2

歳出総額に占める構成比 1.6 %

### 支出済額

支出済額9億6,208万7,000円の主なものは、次のとおりである。

#### 公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	218,389,000 円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	61,442,000 円
工業用水道事業費	工業用水道事業費負担金事業	26,252,000 円
下水道事業費	下水道事業費負担金事業	653,324,000 円

### 不用額

不用額は、47万1,000円である。

## 第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
R1	30,000,000	3,054,000	26,946,000
H30	30,000,000	3,474,000	26,526,000
増減	0	△ 420,000	420,000

当年度の予備費は、当初予算額3,000万円で、このうち305万4,000円を充用し、予算現額は2,694万6,000円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

教育費	小学校費	3,054,000 円
-----	------	-------------

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R1	15,532,085,000	15,044,142,637	14,727,943,027	316,199,610	0	316,199,610
H30	16,148,576,000	15,994,269,608	15,690,717,716	303,551,892	0	303,551,892
増減	△ 616,491,000	△ 950,126,971	△ 962,774,689	12,647,718	0	12,647,718

当初予算額152億2,862万7,000円に3億345万8,000円を追加補正し、最終予算額は155億3,208万5,000円である。

当年度の決算は、収入済額150億4,414万2,637円、支出済額147億2,794万3,027円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに3億1,619万9,610円となっている。

なお、単年度収支は1,264万7,718円の黒字である。

#### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	15,532,085,000	15,407,361,588	15,044,142,637	63,561,457	299,657,494	96.9	97.6
H30	16,148,576,000	16,431,825,907	15,994,269,608	73,805,867	363,750,432	99.0	97.3
増減	△ 616,491,000	△ 1,024,464,319	△ 950,126,971	△ 10,244,410	△ 64,092,938	△ 2.1	0.3

収入済額は、150億4,414万2,637円で、予算現額に対する収入率は96.9%となっている。また、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。なお、収入済額には還付未済額109万3,393円が含まれている。

#### 収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,337,062,824	15.5	2,254,458,576	14.1	82,604,248	3.7
2 使用料及び手数料	1,819,310	0.0	1,974,747	0.0	△ 155,437	△ 7.9
3 県支出金	11,128,506,003	74.0	11,156,313,736	69.8	△ 27,807,733	△ 0.2
4 繰入金	1,237,408,671	8.2	2,544,695,458	15.9	△ 1,307,286,787	△ 51.4
5 繰越金	303,551,892	2.0	0	0.0	303,551,892	皆増
6 諸収入	28,085,538	0.2	36,469,982	0.2	△ 8,384,444	△ 23.0
7 国庫支出金	7,518,000	0.1	72,000	0.0	7,446,000	10341.7
8 財産収入	190,399	0.0	285,109	0.0	△ 94,710	△ 33.2
合計	15,044,142,637	100.0	15,994,269,608	100.0	△ 950,126,971	△ 5.9

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被 保 険 者	2,691,343,185	2,334,356,983	62,986,399	293,999,803	86.7
医療給付費分 現年課税分	1,676,324,840	1,593,735,745	82,992	81,706,103	95.1
後期高齢者支援金 分現年課税分	503,533,524	478,733,751	271,890	24,527,883	95.1
介護納付金分 現年課税分	161,518,033	150,945,667	162,518	10,409,848	93.5
医療給付費分 滞納繰越分	236,952,477	75,828,274	41,333,552	119,790,651	32.0
後期高齢者支援金 分滞納繰越分	82,635,475	25,618,804	15,000,718	42,015,953	31.0
介護納付金分 滞納繰越分	30,378,836	9,494,742	5,334,729	15,549,365	31.3
退 職 被 保 険 者 等	5,908,313	2,705,841	575,058	2,627,414	45.8
医療給付費分 現年課税分	743,460	741,166	0	2,294	99.7
後期高齢者支援金 分現年課税分	226,176	225,479	0	697	99.7
介護納付金分 現年課税分	203,567	200,620	0	2,947	98.6
医療給付費分 滞納繰越分	3,001,091	951,626	347,494	1,701,971	31.7
後期高齢者支援金 分滞納繰越分	1,013,062	349,769	134,402	528,891	34.5
介護納付金分 滞納繰越分	720,957	237,181	93,162	390,614	32.9
合 計	2,697,251,498	2,337,062,824	63,561,457	296,627,217	86.6

国民健康保険税の収入状況は、調定額26億9,725万1,498円に対し、収入済額23億3,706万2,824円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が95.0%で0.4ポイント、滞納繰越分が31.7%で2.6ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は86.6%で、前年度と比較すると2.8ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額6,356万1,457円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分6,298万6,399円（現年課税分131万7,400円、滞納繰越分6,166万8,999円）及び退職被保険者等分57万5,058円（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、1,024万4,410円（13.9%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	49,434,006
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	12,641,551
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,485,900
合 計	63,561,457



### 収入未済額

収入未済額2億9,965万7,494円は、国民健康保険税2億9,662万7,217円〔一般被保険者分2億9,399万9,803円（現年課税分1億1,664万3,834円、滞納繰越分1億7,735万5,969円）及び退職被保険者等分262万7,414円（現年課税分5,938円、滞納繰越分262万1,476円）〕と諸収入（雑入）303万277円（一般被保険者返納金）である。収入未済額のうち国民健康保険税を前年度と比較すると、現年課税分が384万4,622円（3.2%）、滞納繰越分が5,996万1,211円（25.0%）それぞれ減となっている。

収入未済額の縮減に向けた取組については、国民健康保険税の収入率が9年連続向上していることから収納担当課職員の徴収努力を評価するものであるが、一般被保険者返納金についても財源の確保や被保険者間の負担の公平化を図るため、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	15,532,085,000	14,727,943,027	0	804,141,973	94.8
H30	16,148,576,000	15,690,717,716	0	457,858,284	97.2
増減	△ 616,491,000	△ 962,774,689	0	346,283,689	△ 2.4

予算現額15億3,208万5,000円に対して、支出済額14億7,943万3,027円、不用額8億414万1,973円で、執行率は94.8%である。

### 支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

#### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	103,529,755	0.7	94,996,882	0.6	8,532,873	9.0
2 保 険 給 付 費	10,673,050,361	72.5	10,723,015,665	68.3	△ 49,965,304	△ 0.5
3 国民健康保険事業費納付金	3,501,200,248	23.8	3,421,198,584	21.8	80,001,664	2.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,120	0.0	2,093	0.0	27	1.3
5 保 健 事 業 費	134,374,172	0.9	139,482,724	0.9	△ 5,108,552	△ 3.7
6 基 金 積 立 金	277,921,163	1.9	713,005,109	4.6	△ 435,083,946	△ 61.0
7 諸 支 出 金	37,865,208	0.2	202,844,596	1.3	△ 164,979,388	△ 81.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 前年度繰上充用金	0	0.0	396,172,063	2.5	△ 396,172,063	皆減
合 計	14,727,943,027	100.0	15,690,717,716	100.0	△ 962,774,689	△ 6.1

※前年度繰上充用金は、前年度の収入不足に充てたものである。

## 保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	8,985,879,559	9,029,638,550	△ 43,758,991	△ 0.5
療 養 費	73,371,202	75,696,090	△ 2,324,888	△ 3.1
高 額 療 養 費	1,551,613,206	1,551,465,228	147,978	0.0
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	35,870,998	37,003,122	△ 1,132,124	△ 3.1
葬 祭 諸 費	3,280,000	2,900,000	380,000	13.1
小 計	10,650,014,965	10,696,702,990	△ 46,688,025	△ 0.4
診療報酬審査支払手数料	23,017,966	26,294,405	△ 3,276,439	△ 12.5
出産育児一時金支払手数料	17,430	18,270	△ 840	△ 4.6
合 計	10,673,050,361	10,723,015,665	△ 49,965,304	△ 0.5

### 不用額

不用額は8億414万1,973円となっており、前年度と比較すると3億4,628万3,689円の増となっている。主なものは、保険給付費7億3,440万9,639円と保険事業費5,156万1,828円である。

### 基金

#### 国民健康保険基金

国民健康保険基金の前年度末現在高は1億5,823万3,047円で当年度は基金利子積立金19万399円の積立を行い、年度末現在高は1億5,842万3,446円となっている。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R1	1,386,850,000	1,378,254,958	1,372,123,231	6,131,727	0	6,131,727
H30	1,360,536,000	1,346,376,147	1,340,277,571	6,098,576	0	6,098,576
増減	26,314,000	31,878,811	31,845,660	33,151	0	33,151

当初予算額13億8,069万1,000円に615万9,000円を追加補正し、最終予算額は13億8,685万円であります。

当年度の決算は、収入済額13億7,825万4,958円、支出済額13億7,212万3,231円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに613万1,727円となっている。

なお、単年度収支は3万3,151円の黒字である。

3

##### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,386,850,000	1,381,760,647	1,378,254,958	468,807	3,036,882	99.4	99.7
H30	1,360,536,000	1,350,455,564	1,346,376,147	185,940	3,893,477	99.0	99.7
増減	26,314,000	31,305,083	31,878,811	282,867	△ 856,595	0.4	0.0

収入済額は、13億7,825万4,958円で、予算現額に対する収入率は99.4%となっている。また、調定額に対する収入率は99.7%である。

なお、収入済額には還付未済額64万2,400円（特別徴収保険料61万4,800円、普通徴収保険料2万7,600円）が含まれている。

##### 収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

##### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	881,433,878	64.0	849,818,590	63.1	31,615,288	3.7
2 使用料及び手数料	162,300	0.0	159,108	0.0	3,192	2.0
3 国庫支出金	0	0.0	3,780,000	0.3	△ 3,780,000	皆減
4 繰入金	448,472,610	32.5	446,120,178	33.1	2,352,432	0.5
5 繰越金	6,098,576	0.4	7,556,469	0.6	△ 1,457,893	△ 19.3
6 諸収入	42,087,594	3.1	38,941,802	2.9	3,145,792	8.1
合計	1,378,254,958	100.0	1,346,376,147	100.0	31,878,811	2.4

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分特別徴収保険料	559,599,900	560,214,700	0	△ 614,800	100.1
現年度分普通徴収保険料	320,777,500	319,105,110	104,919	1,567,471	99.5
滞納繰越分普通徴収保険料	4,562,167	2,114,068	363,888	2,084,211	46.3
合 計	884,939,567	881,433,878	468,807	3,036,882	99.6

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額8億8,493万9,567円に対し、収入済額8億8,143万3,878円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.9%で0.1ポイント高く、滞納繰越分は46.3%で7.2ポイント低くなっている。また、全体の収入率は99.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額46万8,807円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（現年度分10万4,919円、滞納繰越分36万3,888円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、28万2,867円（152.1%）の増となっている。

なお、不納欠損処分理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	60,776
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	299,131
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定によるもの (2年時効)	108,900
合 計	468,807

収入未済額

収入未済額303万6,882円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額61万4,800円、普通徴収保険料の収入未済額365万1,682円（現年度分156万7,471円、滞納繰越分208万4,211円）である。収入未済額を前年度と比較すると85万6,595円の減となっている。

収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、なお一層努力されたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	1,386,850,000	1,372,123,231	0	14,726,769	98.9
H30	1,360,536,000	1,340,277,571	0	20,258,429	98.5
増減	26,314,000	31,845,660	0	△ 5,531,660	0.4

予算現額13億8,685万円に対して、支出済額13億7,212万3,231円、不用額1,472万6,796円で、執行率は98.9%である。

## 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	15,214,301	1.1	14,074,829	1.1	1,139,472	8.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,299,458,686	94.7	1,272,477,759	94.9	26,980,927	2.1
3 保 健 事 業 費	55,795,072	4.1	53,323,683	4.0	2,471,389	4.6
4 諸 支 出 金	1,655,172	0.1	401,300	0.0	1,253,872	312.5
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,372,123,231	100.0	1,340,277,571	100.0	31,845,660	2.4

## 不用額

不用額は1,472万6,769円となっており、前年度と比較すると553万1,660円の減となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金774万8,314円、予備費437万9,000円である。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R1	11,745,306,000	11,297,042,743	11,017,111,901	279,930,842	0	279,930,842
H30	11,113,885,000	11,147,023,819	10,771,065,373	375,958,446	0	375,958,446
増減	631,421,000	150,018,924	246,046,528	△ 96,027,604	0	△ 96,027,604

当初予算額113億7,311万3,000円に3億7,219万3,000円を追加補正し、最終予算額は117億4,530万6,000円である。

当年度の決算は、収入済額112億9,704万2,743円、支出済額110億1,711万1,901円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに2億7,993万842円となっている。

なお、単年度収支は、9,602万7,604円の赤字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	11,745,306,000	11,474,420,777	11,297,042,743	6,177,054	171,200,980	96.2	98.5
H30	11,113,885,000	11,178,516,503	11,147,023,819	6,762,950	24,729,734	100.3	99.7
増減	631,421,000	295,904,274	150,018,924	△ 585,896	146,471,246	△ 4.1	△ 1.2

収入済額は、112億9,704万2,743円で、予算現額に対する収入率は96.2%となっている。また、調定額に対する収入率は98.5%である。

なお、収入済額には還付未済額131万1,165円（現年度分特別徴収保険料117万9,520円、現年度分普通徴収保険料10万3,177円、滞納繰越分普通徴収保険料2万8,468円）が含まれている。

#### 収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	2,132,057,868	18.9	2,165,755,351	19.4	△ 33,697,483	△ 1.6
2 使用料及び手数料	746,700	0.0	603,300	0.0	143,400	23.8
3 国 庫 支 出 金	2,733,862,250	24.2	2,900,060,800	26.0	△ 166,198,550	△ 5.7
4 支 払 基 金 交 付 金	2,729,808,274	24.2	2,738,203,420	24.6	△ 8,395,146	△ 0.3
5 県 支 出 金	1,493,194,691	13.2	1,519,237,550	13.6	△ 26,042,859	△ 1.7
6 財 産 収 入	465,860	0.0	629,860	0.0	△ 164,000	△ 26.0
7 繰 入 金	1,791,499,856	15.9	1,633,550,000	14.7	157,949,856	9.7
8 繰 越 金	375,958,446	3.3	150,696,567	1.4	225,261,879	149.5
9 諸 収 入	39,448,798	0.3	38,286,971	0.3	1,161,827	3.0
合 計	11,297,042,743	100.0	11,147,023,819	100.0	150,018,924	1.3

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	1,940,728,243	1,941,907,763	0	△ 1,179,520	100.1
現年度分 普通徴収保険料	193,040,793	182,093,481	447,831	10,499,481	94.3
滞納繰越分 普通徴収保険料	25,557,570	8,056,624	5,729,223	11,771,723	31.5
合 計	2,159,326,606	2,132,057,868	6,177,054	21,091,684	98.7

介護保険料の収入状況は、調定額21億5,932万6,606円に対し、収入済額21億3,205万7,868円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.5%で増減がなく、滞納繰越分が31.5%で0.2ポイント高くなっている。また、全体の収入率は98.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額617万7,054円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料44万7,831円、滞納繰越分普通徴収保険料572万9,223円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、58万5,896円（8.7%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	2,859,809
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	1,718,869
介護保険法第200条第1項の規定によるもの (2年時効)	1,598,376
合 計	6,177,054

収入未済額

収入未済額1億7,120万980円は、介護保険料2,109万1,684円〔第1号被保険者保険料（現年度分931万9,961円、滞納繰越分1,177万1,723円）〕と諸収入（雑入）1億5,010万9,296円である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が37万3,605円（3.9%）、滞納繰越分が291万3,867円（19.8%）それぞれ減となっている。収入未済額については、財源の確保や被保険者間の負担の公平を期するうえから、未納の解消に向け、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	11,745,306,000	11,017,111,901	0	728,194,099	93.8
H30	11,113,885,000	10,771,065,373	0	342,819,627	96.9
増減	631,421,000	246,046,528	0	385,374,472	△ 3.1

予算現額117億4,530万6,000円に対して、支出済額110億1,711万1,901円、不用額7億2,819万4,099円で、執行率は93.8%である。

## 支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	235,189,242	2.1	237,543,268	2.2	△ 2,354,026	△ 1.0
2 保 険 給 付 費	9,889,391,838	89.8	9,827,740,634	91.3	61,651,204	0.6
3 地 域 支 援 事 業 費	445,715,975	4.0	429,302,676	4.0	16,413,299	3.8
4 保 健 福 祉 事 業 費	95,651,420	0.9	89,569,510	0.8	6,081,910	6.8
5 基 金 積 立 金	181,591,294	1.7	21,157,533	0.2	160,433,761	758.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	169,572,132	1.5	165,751,752	1.5	3,820,380	2.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,017,111,901	100.0	10,771,065,373	100.0	246,046,528	2.3

### 被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)
第 1 号 被 保 険 者	人	34,071	33,495	576
要介護認定申請延人数	人	6,263	6,953	△ 690
要介護(要支援)認定者数	人	6,346	6,409	△ 63
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	46,123	45,277	846
地域密着サービス受給者数	人	13,856	13,927	△ 71
施設介護サービス受給者数	人	10,541	10,579	△ 38
保 険 給 付 費	円	9,889,391,838	9,827,740,634	61,651,204
月 平 均 額	円	824,115,987	818,978,386	5,137,601
受 給 者 平 均 額	円	140,235	140,833	△ 598

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

## 不用額

不用額は7億2,819万4,099円となっており、前年度と比較すると3億8,537万4,472円の増となっている。主なものは、保険給付費5億7,733万9,162円、地域支援事業費1億2,067万2,025円である。

## 基金

### 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は6億2,815万7,974円で、当年度は7,000万円の取崩し及び基金利子(金融機関預金利子46万5,860円)を含む基金積立金2,099万3,533円の積立を行って、年度末現在高は5億7,915万1,507円となっている。



## 6 交通災害共済事業特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R1	15,988,000	22,483,041	11,259,059	11,223,982	0	11,223,982
H30	17,790,000	21,018,326	12,662,285	8,356,041	0	8,356,041
増減	△ 1,802,000	1,464,715	△ 1,403,226	2,867,941	0	2,867,941

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は1,598万8,000円である。  
 当年度の決算は、収入済額2,248万3,041円、支出済額1,125万9,059円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに1,122万3,982円となっており、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、286万7,941円の黒字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	15,988,000	22,483,041	22,483,041	140.6	100.0
H30	17,790,000	21,018,326	21,018,326	118.1	100.0
増減	△ 1,802,000	1,464,715	1,464,715	22.5	0.0

収入済額は、2,248万3,041円で、予算現額に対する収入率は140.6%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	14,127,000	62.8	13,779,000	65.6	348,000	2.5
2 繰越金	8,356,041	37.2	7,239,326	34.4	1,116,715	15.4
合計	22,483,041	100.0	21,018,326	100.0	1,464,715	7.0

#### 交通災害共済加入状況

区分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A) - (B)
加入者	人	29,059	49,569	△ 20,510
共済会費	円	14,127,000	13,779,000	348,000
免除者	小・中学生	1,416	11,014	△ 9,598
	75歳以上	8,404	17,214	△ 8,810
	計	9,820	28,228	△ 18,408

※共済会費には、当年度の2月から3月に納入された翌年度の共済期間（4/1～3/31）を対象とする共済会費が含まれている。

当年度の共済加入者等の状況をみると、全体の加入者は前年度より20,510人少ない29,059人で、そのうち掛金免除者は1万8,408人少ない9,820人(全体加入者の33.8%)となっている。

交通災害共済事業については、平成18年の事業開始から小中学生及び75歳以上の市民に対しては掛金を免除し、自動的に加入者としてきたが、支出が掛金収入を上回る状態が続くなど現行の運用では継続が難しい状況となっていた。このため、財源確保及び相互扶助の趣旨を考慮し、令和元年度から掛金免除の運用を廃止したことにより、事業収入は前年度と比較して、34万8,000円の増となり、収支が改善しつつある。

### (3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R1	15,988,000	11,259,059	4,728,941	70.4
H30	17,790,000	12,662,285	5,127,715	71.2
増減	△ 1,802,000	△ 1,403,226	△ 398,774	△ 0.8

予算現額1,598万8,000円に対して、支出済額1,125万9,059円、不用額472万8,941円で、執行率は70.4%である。

#### 支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	11,259,059	100.0	12,662,285	100.0	△ 1,403,226	△ 11.1
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,259,059	100.0	12,662,285	100.0	△ 1,403,226	△ 11.1

#### 交 通 災 害 見 舞 金 の 給 付 状 況

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死 亡 見 舞 金	0	0	1	500,000	△ 1	△ 500,000
傷 害 見 舞 金	140	6,650,000	136	7,650,000	4	△ 1,000,000
合 計	140	6,650,000	137	8,150,000	3	△ 1,500,000

#### 不用額

不用額は472万8,941円となっており、前年度と比較すると39万8,774円の減となっている。主なものは、総務費の交通災害共済見舞金393万円である。

#### 基金

##### 交通災害共済基金

交通災害共済基金は、当年度中の増減はなく、年度末現在高は0円となっている。

## 7 温泉供給特別会計

### (1) 総括

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		収入済額	支出済額	差引額		
R1	72,924,000	71,151,165	67,038,990	4,112,175	0	4,112,175
H30	71,465,000	69,258,944	64,497,005	4,761,939	0	4,761,939
増減	1,459,000	1,892,221	2,541,985	△ 649,764	0	△ 649,764

当初予算額7,110万7,000円に181万7,000円を追加補正し、最終予算額は7,292万4,000円である。

当年度の決算は、収入済額7,115万1,165円、支出済額6,703万8,990円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに411万2,175円となっている。

なお、単年度収支は64万9,764円の赤字である。

### (2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	72,924,000	83,372,485	71,151,165	0	12,221,320	97.6	85.3
H30	71,465,000	80,702,174	69,258,944	0	11,443,230	96.9	85.8
増減	1,459,000	2,670,311	1,892,221	0	778,090	0.7	△ 0.5

収入済額は、7,115万1,165円で、予算現額に対する収入率は97.6%となっている。また、調定額に対する収入率は85.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント低くなっている。

### 収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	60,228,550	84.6	62,075,460	89.6	△ 1,846,910	△ 3.0
2 分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 加入金	616,000	0.9	0	0.0	616,000	皆増
4 使用料及び手数料	1,085,700	1.5	985,320	1.4	100,380	10.2
5 財産収入	200,976	0.3	212,000	0.3	△ 11,024	△ 5.2
6 繰入金	4,258,000	6.0	0	0.0	4,258,000	皆増
7 繰越金	4,761,939	6.7	5,986,164	8.7	△ 1,224,225	△ 20.5
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	71,151,165	100.0	69,258,944	100.0	1,892,221	2.7

### 収入未済額

収入未済額1,222万1,320円は、全て事業収入の温泉使用料で、現年度分が162万7,300円、滞納繰越分が1,059万4,020円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が98万7,630円（154.4%）増、滞納繰越分は20万9,540円（1.9%）減となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が97.3%で1.6ポイント、滞納繰越分は7.4%で10ポイントそれぞれ低くなっている。

温泉供給事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあることから、今後厳しい事業運営を強いられることが予想される。

このような状況の下、安定した事業運営を行なうためには、財源となる温泉使用料の確保が必須であり、受益者負担の公平性を図るうえからもより一層の未収金回収対策を講じるとともに、引き続き計画的かつ効率的な温泉施設の維持管理に努められたい。

### (3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R1	72,924,000	67,038,990	0	5,885,010	91.9
H30	71,465,000	64,497,005	0	6,967,995	90.2
増減	1,459,000	2,541,985	0	△ 1,082,985	1.7

予算現額7,292万4,000円に対して、支出済額6,703万8,990円、不用額588万5,010円で、執行率は91.9%である。

#### 支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

#### 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	67,038,990	100.0	64,497,005	100.0	2,541,985	3.9
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	67,038,990	100.0	64,497,005	100.0	2,541,985	3.9

#### 不用額

不用額は588万5,010円となっており、前年度と比較すると108万2,985円の減となっている。主なものは、温泉施設費311万5,168円、予備費200万円である。

#### 基金

##### 温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億6,478万8,710円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子20万976円）を含む基金積立金319万4,976円を積立て、年度末現在高は1億6,798万3,686円となっている。

## 8 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

令和元年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分会計別	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	
公有財産	土地	一般会計	16,520,594	△ 10,933	16,509,661
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建物	一般会計	905,088	△ 45	905,043
		温泉供給事業	332	0	332
	山林	一般会計	20,192,234	△ 909	20,191,325
	物権	一般会計	7.45	0	7.45
	有価証券 (単位：千円)	一般会計	241,503	0	241,503
出資による権利 (単位：千円)	一般会計	389,231	0	389,231	
債権	災害援護資金貸付金	一般会計	635,300	△ 220,000	415,300
	むらおこし資金貸付金	一般会計	136,500	△ 5,000	131,500
	住宅新築資金等貸付金	一般会計	229,995,916	△ 2,626,197	227,369,719
	奨学資金貸付金	一般会計	531,025,325	11,272,550	542,297,875
	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金	一般会計	104,900	0	104,900
	市民税(特別徴収翌年度調定額)	一般会計			696,211,610
基金	各種基金	一般会計	24,608,223,645	△ 1,270,232,989	23,337,990,656
		国民健康保険	158,233,047	190,399	158,423,446
		介護保険	628,157,974	△ 49,006,467	579,151,507
		交通災害共済	0	0	0
		温泉供給事業	164,788,710	3,194,976	167,983,686

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。

## 9 むすび

以上、今回審査に付された令和元年度霧島市一般会計・特別会計決算について、その内容を審査し、概要と意見を記述してきた。

当年度は、「第二次霧島市総合計画」に掲げてある「人にやさしく 人をはぐくむ 一人ひとりが輝きにぎわう 多機能都市」の実現に向け、歳入歳出バランスの見直し、事業の選択と集中、事業のスクラップアンドビルドの推進を行い、健全な財政基盤を将来にわたって維持することを目的とした「霧島市経営健全化計画（第3次）」を念頭に置いた予算執行がなされていると認めた。

具体的には、当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が前年度と比べると16億7,304万7,483円増の914億514万9,626円、歳出は19億8,512万245円増の881億5,487万5,025円となっている。

このうち、一般会計についてみると、歳入は、前年度と比べると44億8,973万5,479円増の635億9,207万5,082円となっている。

この増の主な理由は、国庫支出金が12億3,084万8,175円、繰入金6億4,293万6,939円、繰越金8億5,969万4,796円、市債13億7,800万円などが増加したことによる。

また、歳出は、前年度と比べると45億2,971万1,714円増の609億5,939万8,817円となっている。

この増の主な理由は、総務費が19億5,637万4,724円で財政調整基金積立、減債基金積立の積立金等の増加によるものと、教育費の21億2,724万1,218円で、小中学校の施設整備事業（空調施設設置工事）によるものである。

収支状況をみると、形式収支は26億3,267万6,265円、実質収支は19億6,386万265円で、それぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は3億5,788万235円の赤字となっている。

一方、特別会計においては、前年度と比べると歳入は28億1,668万7,996円減の278億1,307万4,544円、歳出は25億4,459万1,469円減の271億9,547万6,208円となっている。

この減の主な理由は、下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことによるものである。

特別会計の収支状況をみると、形式収支・実質収支ともに、6億1,759万8,336円で、それぞれ黒字となっている。

なお、単年度収支は8,112万8,558円の赤字となっている。

収入未済額については、一般会計では、前年度と比べると6億9,524万6,739円増の25億9,229万8,811円となっている。

その主なものは、県支出金で 6 億 2,537 万 5,000 円、国庫支出金で 1 億 924 万 3,000 円増加している。

また、特別会計の収入未済額では、前年度と比べると 8,229 万 9,803 円増の 4 億 8,611 万 6,676 円となっている。

歳入の確保のためには、その収入率の向上と収入未済額の縮減も重要な課題である。市税などで収入未済額が前年度より減少しているとはいえ、依然として多額の収入未済額がある。

適正な債権管理は、市民負担の公平性や行政の信頼確保の観点からも重要である。

そのような中、収納課の滞納整理の実績は年々向上している。また、以前から指摘してきた溝辺地区ケーブルテレビ使用料における徴収事務においては、職員が一丸となり滞納整理に当り実績を上げている。これは、大いに評価できるとともに、今後は滞納が多い課においても取り組んでいくことを望む。

不納欠損額については、一般会計では、前年度と比べ 1,127 万 979 円増の 6,245 万 6,010 円となっている。また、特別会計では、前年度と比べ 1,054 万 7,439 円減の 7,020 万 7,318 円となっている。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から適切かつ厳正に取り扱うことが重要である。

一般会計から特別会計に対する繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の 3 特別会計合計で 33 億 3,738 万 1,137 円となっており、前年度と比べ 13 億 3,101 万 4,437 円減となっている。

特別会計から一般会計への繰入金については、国民健康保険、介護保険の 2 特別会計合計で 2,763 万 6,636 円で前年度と比べ 1,228 万 6,010 円増となっている。

財政運営状況に関する指標については、財政力指数は 0.56 で前年度より 0.01 ポイント向上している。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度を 1.5 ポイント上回り 92.0%となった。平成 30 年度の類似団体の数値 93.9%と比較すると 1.9 ポイント低い状況であるが、90%を越えているので要注意の状態にある。

次に、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率（3 か年平均）は 6.7%で、前年度と比較して 0.6 ポイント改善されている。

次に、当年度末の市債現在高は前年度より 15 億 8,217 万 9,000 円減少し、543 億 183 万 6,000 円となっているが、平成 30 年度の類似団体が 394 億 1,312 万 8,000 円であることから、本市の地方債残高は依然として高い水準にある。

次に、積立金現在高は、前年度より 6 億 2,380 万 6,000 円減少の 218 億 3,964 万 円となっている。

以上が本市における令和元年度の決算の状況である。本市における財政状況に関

する各指標のうち、財政力指数は改善しているものの、経常収支比率は適正とされる数値（0.7～0.8）の範囲を超えており、依然厳しい状況が続いている。

特別会計では、昨年度まで下水道事業が特別会計であったものが公営企業会計へ移行し、残りの特別会計である国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、温泉供給特別会計の5つの事業は、それぞれの設置目的に沿って、効果的、効率的、計画的に施策を推進し、市民サービスを向上させていくための必要な事業が行われた。

最後に、現在猛威を振るっている新型コロナウイルスによる経済への影響は甚大なものがあり、本市においても多くの企業・事業所が厳しい経営状況にあり、税収の減少等が予想される。しかしながら、こういうときこそ、英知を絞り、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上が図られるよう、努力することを望む。